

經濟財政諮問會議（平成31年第5回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成31年第5回）
議事次第

日 時：平成31年4月10日（水）17:16～18:04

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

- （1）経済・財政一体改革（社会保障）
- （2）ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて
- （3）英国のEU離脱の動向について

3．閉 会

（茂木議員） ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、最初に夏の骨太方針の策定に向けて2つの議題、「社会保障」と「ジョブ型雇用時代の人的資本投資」について、それからもう一点、日本時間の明日の未明に、EU首脳会議も予定されておりますので「英国のEU離脱の動向」について、御議論をさせていただきたいと思っております。

○経済・財政一体改革（社会保障）

○ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて

（茂木議員） それでは、まず「社会保障」と「ジョブ型雇用時代の人的資本投資」について、根本厚生労働大臣にも御参加いただき、議論したいと思います。

まず「社会保障制度改革」につきまして、中西議員から、民間議員の御提案の説明をお願いいたします。

（中西議員） 今、茂木大臣の方からお話がございましたように、社会保障制度改革というものをいよいよどういう項目を具体的に盛り込んでいくかということで、骨太方針に向けた非常に重要な項目を是非ここでしっかり取り上げていただくという目的でまとめました。

論点は5つございまして、一つは地域医療構想の実現ということで、極めて具体的に、統計を見るとベッド数が余っているところは赤字になり、赤字になったものをその自治体が補填しているという極めて不健全な状況にある。こういう状況をどうやって改めていくのかという具体策、問題点は分かっているのですが、進めなければいけないというのが1番目の項目ですし、それに伴ういろいろな工夫が要るだろうということもいくつか御指摘させていただいております。

また、2番目の項目が診療報酬改定、これが一番、今までのコストのマネジメントのやり方ですけれども、正直申し上げて、今まで薬価に相当頼って、医療費を上げてきた。薬価について、まだまだ問題があるということも事実でございますので、それを進めなければいけないのはそうとは思いますが、正直申し上げて、製薬業界から多少悲鳴も聞こえてまいりまして、イノベーションがきちりできるような仕組みにしていってくださいということの強い要求もございます。その辺も、もう一歩進んだ議論が必要だと思います。

ただ、これも例えば具体的な統計を見るときはしっかりしているのです。その統計の資料1 - 2の3ページ目でございますけれども、左上の図表4というところがございますように、これは単に製薬の価格だけの問題ではありません。薬局の数は今やコンビニの数より多いという業態もございまして、これもなかなかまい落としたところは難しいということがございますけれども、そういうこともしっかりインセンティブを付け直してやっていくということの詳細設計が必要でございますし、やらなければいけません。

3番目の論点が、介護保険制度の見直しでございます。これも従来からもう少し先進技術を取り入れるとか、要介護度を維持したり改善したりすることに対するインセンティブをもっと付けるようにしようという従来から指摘されてきた課題を具体的に進む仕組みにしていかなければいけないという大きな宿題がございます。まだまだ検討しなければいけない項目は残っておりますけれども、是非これを進めたいと同時に、介護に関しては非常にプロテクティブな制度になっているから、手続の煩雑さに多くの事業所が悲鳴を上げているというのが正直なところでございます。この辺は一番取り組みやすい話ではないでしょうか。

4番目に、それと絡むのですけれども、次世代型行政サービスということで、もう少しデータを本当に活用できればということで、現に今日のお話というのは非常にラフな統計から明らかに浮かび上がってくる項目を順番に並べているという格好になっています。これをもう少しデータを分析するような形に持ってくるということでぐいぐい進められるべきです。いろいろな意味で情報化というものの一つの壁にぶつかっていますから、これを是非ブレイクスルーする何らかの手はずをしっかりと骨太方針の中へ盛り込みたいと思います。

最後の5番目でございますけれども、こういうことを進める上で、今まで国保・健保組合に対して個別に、これは相当処方箋が違うのですが、しっかりやっていたくように仕向けていくということが必要だということでございまして、具体的には後発医薬品使用というのが80%実現という目標はあるのですが、これも統計が出ておりまして、3ページの図表6なのですが、まだまだ行っていない保険者はいっぱいあるというようなことです。4ページには明らかにこういう時期に検診をしっかりやらなければいけないという統計が出ているのにもかかわらず、その年代の受診が抜けて、検診の比率というのがむしろお年寄りに偏っているということも分かるのです。

だから、その対策をぐっと押していくように、国とよく対話する仕組みにしていくとか、そういうことを具体的に進めていくということで今まで保険組合に対する対話というのはもちろんやっていただいているのだろーと思いますけれども、不足しているというのが正直なところではないかというようなことを具体的に盛り込んだ骨太方針に是非していきたいという内容でございますので、御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

（茂木議員）　ありがとうございます。

何度も議論いただいておりますように、この社会保障の分野、1つ目は分野によっては内外の差があまりにも大きい、2つ目は地域ごとの格差というのが非常に大きい、3つ目は新たな技術革新を取り入れる余地が極めて大きいということが言えるのだと思っております。

それでは、引き続きまして、就職氷河期世代の人生再設計につきまして、柳川議

員の方から民間議員の御提案を説明いただきたいと思います。

（柳川議員） 資料２－１と参考資料、資料２－２をご覧くださいませでしょうか。

「就職氷河期世代の人生再設計に向けて」ということで、この話は前回の諮問会議の民間議員提出資料でも少し出させていただいたところなのですが、個人的に言うと、やはり景気が悪い時がたまたま新卒に当たってしまうと、その後、ずっと上手く活躍できる場が与えられないというのはあまりにも理不尽な話だし、本人にとっても社会にとっても非常にもったいないことなのだろうと思います。やはり、この構造をいかに改めていくかというのは、経済全体にとっても、あるいは人々の生き方にとっても、とても大事なところなのではないかと思っております。

もう御存知のことかと思えますけれども、資料２－２の２ページのとおりに、図１で就職氷河期の方々が実際、マクロ的に見てかなり大きな、なかなか就職が難しいような状況に立ち入っているという状況にあり、もう少し構造を変えていかなければいけないのだろう。その意味では、やはり、どんな世代でも、何歳になっても、やる気がある、あるいは働きたいと思う人は働くチャンスが得られる制度を作っていかなければいけないのだろうと思っております。ですので、この紙のところでは、資料２－１では、就職氷河期世代を人生再設計第一世代というように位置付けて、きちっと３年程度で集中的に再チャレンジができる仕組みを作るべきなのではないか、それをこの夏には打ち出していくべきではないかというようなことを書いております。

このことは決して就職氷河期世代だけのものではなくて、こういう仕組みができ上がれば、どんな年齢層であっても、あるいは将来の世代も含めた他の世代にも非常に役立つ仕組みなのでしょう。ここをきっちり作っていくということが、やはり重要だと思っております。

具体的には、そこに５つボツで書いてありますけれども、ハローワークだけではなくて、大学・職業訓練機関、経済団体等が連携するプラットフォームを作って、ここでＫＰＩを掲げて不安定就業者を着実に減少させていくということが１つです。

２つ目が、いわゆる人生再設計だとか就職というのは、なかなか自分だけで考えることはできないので、リカレント教育の情報提供も含めたきちっとアドバイスを伴走支援を行うとともに、やはり出口一体型のリカレント教育と、前回出させていただきましたけれども、人手不足産業への就職促進であるとか、ＩＣＴ等の能力開発であるとか、こういうものを通して就職につながっていくようなリカレント教育を強化していくべきではないでしょうか。

３番目、ここは私、とても重要だと思っているのですが、いわゆる民間事業者の協力を得て、官民一体、地域横断型で新規能力開発のプログラムを充実していく。その時には、やはり成果報酬型の業務委託なども積極的に活用していくとい

うことが大事なのではないかと思っております。

4 番目、2 ページ目ですけれども、ここはいわゆる積極的な取組を行う企業には支援をするということで、特定求職者雇用開発助成金であるとか、中途採用等支援助成金など、いろいろな要件緩和をするとかということを考えて、もっとインセンティブ措置を拡充して、こういう企業支援をできる体制にするべきではないでしょうか。

最後、やはり地域でかなりニーズの偏りがあって、人に来てほしいと思っている地域もあるので、人材移動の促進をするとともに、地域のニーズに合った能力が開発できるような対策ということもやっていくべきではないかということで、こういうトータルのパッケージで、きちっとこの世代を豊かに働けるようにすることが、あらゆる世代にとって、かなり豊かな人生設計ができるようになるのではないかと思います。

以上でございます。

（茂木議員） 大変コンパクトに、そして、それぞれ重要なポイントをしっかり取りまとめていただいたと思っております。ありがとうございます。

それでは、以上、2 つの議題、社会保障制度の改革と就職氷河期世代の人生再設計、これにつきまして、合わせて意見交換を行いたいと思います。

まず出席閣僚から御意見をいただきたいと思います。

根本大臣、お願いします。

（根本臨時議員） ただ今、民間議員の皆様から御意見を賜りました。今の御意見も含めて資料を説明させていただきたいと思います。

まず社会保障関係について説明いたします。

資料3の1 ページ目をご覧くださいと思います。現在、2040年を展望し、本年夏を目途に「健康寿命延伸プラン」と「医療・福祉サービス改革プラン」を策定すべく、作業を進めております。その際、一億総活躍、イノベーション、社会保障の枠組みを超えた他分野にもウイングを上げた連携強化、この3つの柱の視点を加えて、それらの視点で考えていきたいと思います。このため、先月から農業や住宅などの関係業界との政策対話を行う場を始めました。また、2040年に向けて今回新たに目標を設け、取り組んでまいります。健康寿命を3年以上延伸し、75歳以上とするとともに、医療・福祉分野の生産性を全体として5%以上向上させていきたいと思います。これによって、将来の総就業者数を増やすとともに、少ない人でも回る医療・福祉の現場を実現したいと考えています。

2 ページ目をご覧くださいと思います。健康寿命の延伸については、ナッジの考え方など個人の行動変容を促す新たな視点を取り入れていくとともに、特定健診とがん検診の同時実施など、好事例の横展開を進めていきたいと思います。さらに、保険者インセンティブについて、配点基準のメリハリ強化とともに、成果指標

の導入・拡大を検討していきたいと思います。

3 ページ目をご覧くださいと思います。医療・福祉サービス改革については、ロボット・AI・ICT等の活用を進めることをより推進いたします。特に介護分野では、業務の仕分け、元気高齢者の活躍の場の創出、ロボットセンサー、ICTの活用による介護現場の革新を行い、魅力を発信してまいります。

なお、民間議員より御指摘のあった地域医療構想につきましては、御指摘を受け止めて、次の社会保障について御議論いただく場において説明をさせていただきたいと思います。

次に、資料4に参ります。人的資本投資関係について説明いたします。

資料4の1ページをご覧くださいと思います。前回の諮問会議においても御議論があったと伺っておりますが、厚生労働省としては、Society 5.0時代に向けて、個人のステップアップを後押しし、人口減少の中で、労働市場全体での人材の最適配置を進めてまいります。技術革新に対応したリカレント教育の推進、職場の仕事の見える化や中途採用拡大に向けた企業への働き掛けの強化などに取り組んでまいります。

2 ページ目をご覧くださいと思います。前回、総理から御指示のあった就職氷河期世代については、再チャレンジ施策や経済の好循環に伴い、フリーターなどの数は相当程度減少しております。一方で、支援を必要とする方々が現存するのは事実であります。これらの方々は、企業に評価される職務経歴が少ないまま、既に40歳台後半になられる方もおられる中で、安定した職業に就けない、収入が低い、将来のセーフティーネットが弱いといった課題に直面をしております。

3 ページをご覧くださいと思います。このため、「就職氷河期世代就職実現総合プラン」を取りまとめ、「対象者の状況に応じた能力開発メニューの充実」などの施策を展開し、安定した就労への道筋をつけるとともに、生活支援の充実、社会保障保険の適用拡大等によるセーフティーネットの強化、これに併せて取り組んでいきたいと思います。この方々が社会の担い手として活躍するには、企業の理解が不可欠であります。厚生労働省としても全力で取り組んでまいりますので、経済界にも、再チャレンジに取り組む方々を、是非、積極的に受け入れていただけるよう働き掛けていただきたいと思います。

私からは以上です。

（茂木議員） 社会保障の方なのですが、おわかりだと思うのですが、2040年を展望する、これは良いのですが、おそらく2022年、2025年、そこまでにクリアしなくてはならない喫緊の課題があるという認識で多分、これはお書きいただいているのだと思います。

もう一つ、人材の方ですが、2 ページ目の確かにフリーターをやったり無業者、これはそんなに変わっていないのですが、問題は非正規、不安定就業者。先

ほど柳川さんの表でもありましたが、それがかなりの数に上っている。ここに対してどうするかという対策は極めて重要だと考えております。

それでは、石田大臣、お願いいたします。

（石田議員） まず、資料１－１の「４．次世代型行政サービスの推進」に関連いたしまして、マイナンバーカードを担当しておりますので、お話しさせていただきます。

マイナンバーカードと健康保険証との一体化を進めることは非常に重要であります。これによりまして、転職などで保険者が変わっても新たな保険証の発行を待たずに医療機関で受診できるとともに、過誤請求や保険者の未収金の防止、さらに、なりすましの防止、高額医療費の限度額認定証の発行等の削減などの効果が期待されます。

また、医療分野におけるデータの正確性、信頼性が向上することで、効果的な保健事業の実施などにも貢献できるとされています。引き続き、関係府省庁とともに連携し、2020年度からマイナンバーカードが健康保険証として利用できるように取り組んでいきます。

次に、就職氷河期世代の人生再設計については、資料２－１で言及されており、地方部では、農林水産業や建設業、地場産業をはじめ、人材不足が指摘されており、持続可能な地域社会づくりのためにも担い手確保が必要です。御指摘のとおり、就職氷河期世代の就業安定化も重要な課題であり、一方で地方に担い手確保のニーズがあることから、これらをマッチングさせた形で地方での就業促進は非常に有益であると考えます。

こうした観点を踏まえ、地方において職業訓練、就業相談、住まい等の生活環境に関する情報を一元化し、ワンストップで包括的に提供する体制の構築を支援し、就職氷河期世代の方々の意識を地方に向けていくことが一層重要であると考えております。

以上です。

（茂木議員） 最後の点につきましては、未来投資会議の方でも議論を進めておりますので、最終的にはまた調整して、こういった形で反映させていくか、考えたいと思います。

それでは、世耕大臣、お願いいたします。

（世耕議員） 民間議員提出資料で御指摘いただきました保険者機能の強化につきましては、全世代型社会保障の重要な柱として、３月20日の未来投資会議において、疾病・介護の予防・健康インセンティブの強化をテーマに御議論いただいているところであります。

私の方からは、産業構造審議会における検討結果をまとめまして提案を行いました。従来の医療・介護制度は病気や要介護になってからの対応が中心でしたが、今

後は公的保険制度の中においても予防・健康づくりに傾斜を掛けるべきだと考えています。同時に、ウェアラブル端末やデータを活用した優れた民間サービスを積極的に活用すべきというように申し上げてきているところであります。

総理からは、国民健康保険における「保険者努力支援制度」の抜本的強化と配分のメリハリの強化、介護予防については「介護インセンティブ交付金」の抜本的強化などについて、具体的な検討を進めるとの御指示があったところであります。厚生労働省とも協力して、今年の夏にまとめます成長戦略の実行計画に向けて、具体的な検討を進めてまいりたいと思います。 それでは、麻生大臣、お願いいたします。

（麻生議員） いわゆる社会保障を取り巻きます環境というのを考えると、必要になるサービスを効率的に提供していくというのは当たり前の話ですけれども、重要な課題なので、そのために、今日議論となっております過剰な病床の削減、いわゆる調剤報酬などの公定価格適正化、そして、医療とか介護の保険者向けのインセンティブ施策のメリハリの強化などをしっかり進めていただければいけないところだと思うのですが、いずれにしても、こうした取組全部を含めまして、社会保障制度の持続性を確保していくためには、これは今後、給付と負担の割合というものをどうしていくかという社会保障の全般にわたる改革というのも、併せてやっておかないと継ぎ接ぎみたいなことになりますので、その点も併せて考えておいていただかなければいけないのではないかなという感じがしております。

（茂木議員） この全世代型社会保障改革を進める。この夏までに、予防であったりとか、こういった議論、雇用の話を進めた上で、この夏以降、経済財政諮問会議におきましても給付と負担を含めた社会保障全体の議論を本格化させていきたいと思っているところであります。

それでは、次に、民間議員の方々から御意見をいただきたいと思います。

竹森議員、お願いいたします。

（竹森議員） 今日は、全体のことは説明していただきましたので、私はピックアップして話したいと思うのですが、一つは社会保障の次世代行政サービスの推進というところですね。それを生産性ということで考えてみたいのですけれども、よく言われていることは、経済発展とともに、まず農業のシェアが減ってきて、次に製造業のシェアが減ってきて、最後にサービスが残る。その理由として言われているのは、最初、農業の生産性が高くなり、次に製造業の生産性が高くなる。同じ時間で車1台しか作れなかったのが2台作れる。だけれども、2台あってもしょうがないので、価格がどんと下がるのです。ですから、生産性が上がる場所はどんどん価格が下がってきて、その結果、シェアが小さくなっていくというわけなのですが、そういうことで言うと、医療というのが一番生産性に微妙なところがあって、今、厚生労働省から出されたもので2040年まで見て、5%の改善です。ですから、我々が年1%とかの生産性を考えていることからすれば、2040年までで5%というのが

今、専門家から見て無理のないところだというわけです。これをどうやって高めるかということになると、今、一番進んでいるのはＡＩであって、そのＡＩが医療に使える分野は非常にある。人手も削減できるというわけですが、人手が削減できるにしろ、データが無ければＡＩも使いようがないので、そのデータの共有化というのが非常に重要になってくるわけです。しかし、私も新聞で読んで非常に驚いたのですが、カルテの共有化は１％しか進んでいないという状態で、カルテについてはいろいろなプライバシーの問題がある。これは問題があることは分かっているけれども、何かやらなければ全然１％から改善されないので、どうするかということを考えるのが必要であると同時に、レセプトについては、もう既に保険者間では共有しているので、これを医者が見えるようになるというのは割と易しいと思うので、これをどんどん進めていく必要がある。この分野で、もちろん事務や何かは省力化できるのでしょうけれども、医療の一番人手のかかるところ、そこをどうするかという問題が一つあると思うのです。

診療報酬の問題で、よく引用される、コンビニの数よりも調剤薬局の方が多いということですが、コンビニは結局市場の力が働いて、あまり作り過ぎると儲からないから整理統合されるわけです。ところが、薬局というのは、国が決める価格システム、つまり、点数に応じて決まっていくわけで、それを適正にしない限り、増え過ぎるということもあり得るし、少な過ぎるということもあり得るわけです。

それから、内外の価格差という院内と院外です。これはどこの病院でも薬剤師がいないと要するに調剤が出せないわけです。ですから、どんな病院でも薬剤師がいるのだけれども、点数から言って、調剤薬局を作った方が儲かるということで、なかなか病院では人手が集まらないという問題がある。

それから、これから教育の問題を議論しますけれども、今、薬学部というのはどんどんできていて、薬学部に行っている学生が、本当にニーズのあるサービスを考えずに、調剤薬局を開けば楽な暮らしができるというような考えの学生がどんどん育っていくと、これは長期にわたる問題が生まれてくるのだらうと思うわけであります。

就職氷河期でありますけれども、これは我々民間議員がジョブ型改革を提案した時に、年功序列制ではなくて学校と職場の間を行ったり来たりできるようにしようということで議論したわけですね。ところが、年功序列型の問題は、就職という時期に就職できないと、それで一生キャリアを棒に振るような意識を持っているわけです。ですから、二度、要するに、受験の時と就職の時、これさえクリアすれば何とかかなるけれども、そこを外すと何とかならない。働き方を我々はどんどん直そうとするのですが、我々は、これから会社に行く人たちについて直そうと取りあえずは考えています。ところが、就職氷河期世代というのは、もう既にその時機を外してしまって、だいぶ働いている人とのギャップが溜まっている人たちです。提案

するものは、ここにあるとおりで、これは誰にでも通用するものですが、チャレンジとしては、この人たちの就職環境を取り戻すという方が、新しい人たちにジョブ型を訴えかけるよりも更に難しいので、もしこれがクリアできるようだったらジョブ型改革、若い人向けの改革もできるだろうけれども、これをともかくクリアしないと改革が着実に進まない、天下分け目の戦いになるだろうというような意識を持っています。

以上です。

（茂木議員） そういった意味では、柳川先生も先ほど人生再設計の第一世代である、そして、横展開が可能な施策になってくるといってお話をされたのだと思います。

中西議員、お願いいたします。

（中西議員） 就職氷河期という捉え方を実は企業はあまり今までできていなかったと思います。ただ、ここでやらなければいけないことで挙がっている項目というのは、少し動機は違いますけれども、全部、一生懸命みんなやっているところなのです。インターンシップをもっとより実践するとか、社内の人材を再教育で戦力化するとか、人材の流動性を増すべくキャリア採用を増やすとか、これは経験者をうまく活用するとか、いろいろなことをこれまで施策としては持っているのです。

それと、特に2000年代の一つの山というのは、ＩＴバブルの崩壊の時と一致していますし、その後のもう一つの山で、これから先に問題になる山というのは、リーマン・ショックの時という形で、世代ごとでできているものを企業としてどう見ていくのか正直言って十分には考えていなかった。こうして見ると、非正規でやる気があって職に就けないという方よりも、どちらかというと無就職、ひきこもりの人の方の問題が目を引いている。これは考え直さなければいけないというのが今日の感触です。

実は事前にいろいろと議論しても、こういう視点であまり見てきませんでした。だけれども、これが社会課題になるなということだと、やはり経団連としても、そこをしっかりと見ないといけないなと思います。ただ、現状では、こうすれば上手くいくというのはなかなか正直言って難しいです。そういう意味で、タックルしてみますので、是非どこかでもう一回、議論する機会を御一緒にやらせていただきたいと思います。

（茂木議員） いずれにしても、経済界の皆さんにも協力をしていただいて進める施策になってくるとと思いますので、よろしくお願いいたします。

柳川議員、お願いいたします。

（柳川議員） まずは今日、御欠席の新浪議員から、出席できないので今回のアジェンダに関してコメントをいただいていますので、先にそちらの方をお話しさせていただきます。

社会保障改革については、民間議員ペーパーにあるように、奈良県などの例を踏

まえた法定外繰り入れの解消に向けた取組、幼少期から亡くなるまでの健康に関するデータ化によるデータヘルスの推進、住所地特例の活用実態の把握と適用範囲の拡大、糖尿病などの生活習慣病の予防が重要と指摘されています。

そのほか、一人当たり年齢別医療費の標準モデルの整備や健康寿命の定義など、各自治体、保険者の努力の方向性を示す指標作りを進めることが重要であるほか、医療分野に関する重点的な取組として、骨太2020への記載に向けて、普通調整交付金の改革について早期に検討を開始し、結論を導くべきこと。人生の最終段階における医療ケア（ACP：Advance Care Planning）についての周知、啓発も含め、着実に取組を実施、推進すべきことというのを指摘されています。また、中途採用等支援助成金については要件緩和や助成金支給を採用人数単位にすることなどの見直しを行うことを提案されています。

以上が新浪議員からの御提案でございます。

私個人の話は、まず社会保障に関しては、いろいろ難しい問題があることは重々承知しているのですが、先ほど茂木大臣の方からお話があったように、やはりこれは喫緊の課題だと思うのです。スピード感を持っていかにかにやるかということが決定的に重要で、大事な改革、重要な改革だ。それが10年、20年かかるでは、残念ながら間に合わないの、いかにか、もう少し期限を区切ってでもスピード感を持ってやるかということが一番決定的に重要なことかと思えます。

特に5つの点はどれも重要なのですが、地域医療構想の実現、中西議員が強調されたように、次世代型行政サービスということの枠組みの中のデジタル化を進めて、医療あるいは保険、健康、社会保障全体での生産性を上げていくということが非常に重要かと思えます。

この就職氷河期の話に関しては先ほど申し上げましたので、以上でございます。（茂木議員） それでは、社会保障、そして、ジョブ型雇用時代の人的資本投資、特に就職氷河期世代の人生再設計につきましては、議論を以上とさせていただきます。

○英国のEU離脱の動向について

（茂木議員） 冒頭申し上げましたように、日本時間の明日の未明にEUの首脳会議もあるということでありまして、英国のEU離脱の動向に関しましての議論に移りたいと思います。

まず、内閣府の方から資料を説明したいと思います。

（多田内閣府政策統括官） 資料5をご覧くださいと思います。

1ページでございます。

左上のカレンダーにございますように、2016年6月の国民投票の結果を受けまして、英国とEUの間で離脱交渉が行われてきましたが、延期された離脱期限でござ

います 4 月 12 日が目前に迫る中、依然として今後の方針がまとまっておらず、合意なき離脱の可能性も排除できない状況となっております。

カレンダーのすぐ下にありますとおり、日本政府としましては、これまで西村官房副長官の下で関係省庁によるタスクフォースを開催し、円滑・透明な離脱交渉による予見可能性の確保、日本企業の要望へのきめ細かな対応などを英国や E U 側に要望するなどの対応を実施してまいりました。

右上のグラフは昨日公表されました I M F の世界経済見通しの試算でございますが、仮に合意なき離脱となった場合、英国経済に大きな影響が及ぶ可能性が示されております。

右下のグラフは英国の長期金利と為替の動きを示したものでございます。直近の英国内の混乱にもかかわらず、基本的には安定して推移しております。

2 ページをご覧くださいいただければと思います。

英国と日本との経済関係について、まず左上の円グラフにございますように、日本の輸出に占める英国向け輸出の割合は 2 % 程度でございますが、その下のグラフにございますように、日本からの直接投資残高に占める英国向けの割合は 10 % 程度となっております。

右上の表にございますように、英国に進出している日系企業は数多くございまして、特に自動車産業につきましては、右下にございますように英国が日系企業にとりまして欧州内の主要な生産拠点となっておりますことから、合意なき離脱の場合にはサプライチェーンへの影響等が懸念されます。

また、右上の表の中にもありますが、金融業・保険業の割合が高くなっております。真ん中の円グラフ、与信残高で見ましても英国向けは 5 % 程度ありますことから、金融面についても注意して見ていく必要があると考えています。

先ほど茂木大臣からございましたように、本日、現地時間の 18 時、日本時間では今晚の未明から始まります特別欧州理事会、いわゆる E U 首脳会議でございますが、そこでの議論を含めまして今後の動向を注視する必要があると考えております。

以上でございます。

（茂木議員） それでは、これに関しまして御意見いただきたいと思いますが、まず麻生大臣、お願いいたします。

（麻生議員） 2016 年 6 月の英国の国民投票で E U 離脱というのが決まり、市場がえらく動いたあの時は、日本は G 7 の議長国をしていたので、これは財務大臣・中央銀行総裁として共同声明を出して、市場の安定化を図ったということだったと思いますが、この足元の為替については、ブレグジットによる不透明な状況、不透明なまま、かれこれ 2 年ぐらい経っているのですが、緊張感を持って注視し、明日の朝、またこういった形になるかよく分かりませんけれども、適切に対応するということだと思えます。今の段階で何とも予想のつかない話だという感じはします。

（茂木議員） 黒田総裁、お願いいたします。

（黒田議員） 私からは、金融市場面について、お話をいたします。

最近の国際金融市場は、総じて落ち着いておりまして、英ポンドの為替レートあるいは英国の株価も年明け以降、上昇傾向をたどっております。もちろん、英国のEU離脱が極力円滑に進むことが望ましく、その意味で、こうした市場の動きは一つの安心材料ですが、その一方で、英国の合意なきEU離脱のリスクが市場で十分に織り込まれていない可能性もあります。

その場合、仮に合意なき離脱に直面すれば、金融市場が不安定化したり、それが企業や家計のマインドに悪影響を及ぼす可能性も否定できません。今晚のEU首脳会議の行方も含め、なお予断を許さない状況が続いていますが、日本銀行としてもこの問題の帰趨と金融市場や内外経済に及ぼす影響を引き続き注視してまいります。

（茂木議員） それでは、民間議員の方で、では、竹森議員、どうぞ。

（竹森議員） ずっとイギリスの新聞のオンラインを見ていたのですが、向こう時間の今朝、EUの欧州理事会常任議長のトゥスク氏が意見を出していて、メイ首相は6月30日まで延期してくれというのを言ったのを、来年3月までにしてくれと。何で来年3月かというと、どうせまた6月30日になったらもっと延ばしてくれと言ってくるだろう。ずっと君に付き合っているわけにはいかないぞというのがEU側の意見で、私は全くそれが正しいと思うわけです。

来年3月までだったら、その間に片付ければ良いではないか。何でメイ氏が嫌なのかというと、来年までは自分の政治生命がもたないということと、ある程度期限が近いというプレッシャーで何とかまとめようという、相変わらずそれを考えているのです。

恐らくメイ氏は、来年3月までというのだったら受け入れざるを得ないと思いますが、そうすると、あとは保守党の中で半分以上がノーディールブレグジットで良いと考えているのがどうなるかで、内乱が起こってひっくり返るか、あるいはもうやはり頭を下げるか、それがあつて、行方を決めるとは思うのです。

つまり、ブレグジット派の立場というのはメイ氏を先に立てて、自分が前面に出ないで、万が一、経済が下がった時はメイ氏が悪いということにして、デフォルトオプション、つまり、他にまとまらなければデフォルトで出るという、それを狙っているわけで、メイ氏が引っ込んだ後は自分が出て、3%か何かGDPが下がる責任を全部おまえが取れということになるわけですから、そういう意味では、一つの可能性は、EUの人たちはもういいかげんにしてくれ、どちらでも良いから早く決めろというのが今の気持ちらしいですが、ぐじぐじ行くのもあるし、結局、このブレグジット派の人たちというのは弱虫で、こうなつて自分が前面に出なければいけないということになれば、しょうがないからということでメイ案に乗るという可能性

があって、私はそちらの方が強いので、意外に来年３月まで延ばすということで、逆に早く話が決まりそうな気もしています。

すみません、長くなりました。

（茂木議員） では、中西議員、お願いいたします。

（中西議員） 経団連の各会員企業は大変みんなBrexitについて注視していて、経団連でこの件の連絡会を開催しており、通常、１週間のショートノーティスで報告会の案内をすると、めったに人は集まらないですけれども、この会合については常に30社以上が集まります。正直言って、経団連としてのガイドというのは、もう出しつくした状況にあります。ただ、個別の企業でそういうお話をさせていく中では、相当対策は進めているというのは事実だと思いますが、正直言って、その対策することにコストがかかっているというクレームは相当強いです。拠点を両方に一応置いておかなければいけないとか、拠点設置の手続を仮に進めておくというのも、正直言って悲鳴が上がっている。

引き続きEUともUKとも、政府にはいろいろな対話を進めていただきたいと思います。

（茂木議員） いずれにしても、明日未明のEUの首脳会合、ここでどういう結論が出るのか。これは見守らなければいけないところでありますが、仮に合意なき離脱ということになったら実体経済にも、マーケットは黒田総裁がおっしゃるように織り込んでいないという状態でしょうから、その混乱等も含めてさまざまなことが考えられますので、まずはそれを見極めた上でどんな対応をしていくか、検討したいと思います。

それでは、時間になりましたのでプレスを入れたと思います。

（報道関係者入室）

（茂木議員） それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

（安倍議長） 本日は、まず、経済・財政一体改革のうち、社会保障制度改革とジョブ型雇用時代の人的資本投資について、議論を行いました。

社会保障制度改革、特に医療・介護分野の改革は、全国各地で高齢化が進み、医療・介護人材が不足する中で、焦眉の急たる課題であります。この課題の克服のため、政府として、新経済・財政再生計画を着実かつ強力に実行してまいります。

また、有識者議員からは、地域医療構想などの進捗についていくつかの課題も示されました。根本厚生労働大臣におかれては、こうした点についても検討の上、対応をいただきたいと思います。

また、人的資本投資については、前回も申し上げたとおり、人材こそが我が国の将来を切り拓く推進力です。特に就職氷河期世代の方々への対応は、国の将来に関

わる重要な課題であります。政府としては、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立て、集中的に取り組んでまいります。その際には、民間事業者のノウハウも活用するとともに、受け皿となる産業界におかれても、目標の実現に向けて積極的に取り組んでいただきたいと思います。

全世代型社会保障担当の茂木大臣におかれては、厚生労働大臣や総務大臣、経済産業大臣、その他関係閣僚の協力も得て、就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げるための３年間の集中プログラムをこの夏までに諮問会議で取りまとめてください。

最後に、英国のＥＵ離脱の動向について議論を行いました。今後の見通しには不確定な要素が多分にありますが、茂木経済財政政策担当大臣におかれては、関係閣僚と連携しつつ、国際経済情勢の動向を引き続き注視しながら、マクロ経済運営に万全を期してください。

（茂木議員）　ありがとうございます。

（報道関係者退室）

（茂木議員）　それでは、以上をもちまして、本日の会議を終了したいと思います。ありがとうございました。